

# 平成 28 年度 経営計画

平成 28 年 4 月 沖縄県信用保証協会

沖縄県信用保証協会は、公的な保証機関として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業の健全な育成と地域経済の発展に貢献します。

平成 28 年度の経営計画として、以下に掲げる事項に取り組めます。

## 1. 経営方針

### (1) 業務環境

#### ① 沖縄県の景気動向

平成 27 年度の沖縄県の経済情勢は、県内人口増加と入域観光客数の増加を背景に、個人消費・観光関連が好調に推移しており、建設関連も底堅く、雇用においても改善が見られることから景気は全体として拡大している。

個人消費については、百貨店・スーパー・コンビニ売上高は、県内需要のみならず観光需要も取込み、また、新規出店・改装効果による食料品等の販売が伸長したことにより、前年を上回っている。

観光関連においては、航空路線の拡充等により、国内個人客や団体旅行が好調に推移している。外国客需要も航空便数の拡大やクルーズ船の寄航回数の増加もあり前年を大幅に上回った。結果として観光入域客数は、24 年 10 月以降 39 ヶ月連続で前年同月比を上回っている。

建設関連では、振興予算等による公共工事が底堅く推移しており、住宅投資も県内人口増加を背景に高水準で推移していることから、主要建設会社受注額も前年を上回っている。

雇用情勢は、労働力人口、就業者数ともに増加傾向にあり、完全失業率は前年を下回って推移している。また、医療・福祉等の幅広い業種で求人が増加したことから、有効求人倍率（27 年 12 月）は、0.92 で沖縄県の本土復帰以降の最高値となった。

企業倒産については、民間調査会社によると負債総額(1 千万円以上)の倒産件数（27 年 1 月～12 月）は、7.2%減少の 64 件、負債総額は 15.9%増の 102 億円となっている。

県内の景気の先行きは、国内及び海外経済の動向、原材料価格や労働需給の逼迫について注視する必要があるものの、引続き拡大する可能性が高いと思われる。

#### ② 中小企業を取り巻く環境

中小企業庁による中小企業景況調査（平成 27 年 10-12 月期）によると県内全産業における業況判断 DI は、他都道府県がマイナスの中、プラスを維持している。その要因としては、好調な観光産業が関連産業を牽引し、振興予算等の景気刺激策が効果を表していると考えられる。また、内閣府沖縄総合事務局の法人企業景気予測調査によると、28 年 4-6 月期及び 7-9 月期の景況判断の見通しは、「上昇」と答えた企業が「下降」と答えた企業を上回っているとの調査結果が出ている。

それらのことから、県内の中小企業を取り巻く環境に対する見通しは、28 年度は、27 年度に引続き好調な観光需要を背景に安定的に推移するものと予測される。しかし、原材料の高騰や人手不足、国際情勢の影響は大きく、特に経営基盤の弱い中小企業においては、経営状況を悪化させる要因ともなることから、依然として予断を許さない状況にある。

## (2) 業務運営方針

当協会は、県内景気が拡大している状況の中、経営基盤の弱い中小企業に対して金融円滑化を図るため、平成28年度も、引続き関係団体と連携して、中小企業者の置かれている状況に応じた金融支援並びに経営支援を進める。

具体的には、国・地方公共団体の中小企業施策に基づく各種政策保証制度を積極的に推進すると共に、金融機関等との情報交換を一層図り保証推進に取り組む。

また、「おきなわ中小企業経営支援連携会議」、「おきなわ経営サポート会議」の仕組みを活用し、各関係機関との連携強化を図りながら、中小企業の実情に即した経営支援、再生支援にも努める。

さらに、27年度より実施している「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」を活用して、創業先並びに支払条件緩和等の条件変更を繰返している先に対し、個別訪問・専門家派遣等によるきめ細かい経営支援を行う。

協会全体の取組みとしては、反社会的勢力等の排除はもとより、職員のコンプライアンスに対する意識の浸透度を確認しながら適時、研修等を実施し、更なるコンプライアンスの徹底を行う。また、中小企業への質の高いサービスを提供するために、職員の目利き能力及び経営指導力等の向上のため、外部研修を積極的に活用し、人材育成に努める。

## (3) 課題解決に向けての方策

- ① (ア) 金融機関等と意見・情報交換等を行うことで相互理解と信頼関係構築を深め、保証利用を推進する。  
(イ) 県融資制度保証、市町村小口保証、借換保証、事業再生実施関連保証等の各種政策保証制度を推進する。  
(ウ) 個別相談会等へ積極的に参加し、中小企業者へ保証利用を促す。
- ② 県融資保証制度、協会制度の創業支援制度を活用し、保証から経営支援までの一貫したサポート体制により創業者支援の取組みを行う。
- ③ 事務の効率化、書類簡素化等により保証審査を迅速に行い、顧客利便性を高める。
- ④ 早期事故に至った個別事例の検証を定期的に行い、保証審査、経営支援へのフィードバックを図る。
- ⑤ 外部研修（連合会研修等）への積極的な参加や、内部研修の充実及びOJTを通して目利き能力の向上に努める。また、事業実態の把握のため、必要に応じ中小企業者を直接訪問し、保証審査や経営支援を行う。

- ⑥ 「おきなわ中小企業経営支援連携会議」及び「おきなわ経営サポート会議」を活用し、金融機関・各関係機関との連携強化を図り中小企業者の経営支援、再生支援に繋げる。また、中小企業再生支援協議会と定期的に情報交換を行うとともに、個別企業の経営改善計画策定支援に積極的に参加し、中小企業の再生支援を推進する。
- ⑦ 初期延滞先や事故管理先等に対しては、金融機関・債務者と積極的な意見交換を行い、中小企業者の置かれている状況に合わせて借換・条件変更等による資金繰り緩和等の最適な支援に努める。
- ⑧ 平成27年度に引き続き、「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」を活用し創業先、条件変更を繰り返している企業へ専門家派遣による企業診断・経営改善計画策定支援等の経営支援・再生支援を行う。
- ⑨ コンプライアンス態勢の充実、強化のため、引続きコンプライアンスプログラムに基づき、各実施主体（コンプライアンス検討会議等）で具体的な取組みを行う。
- ⑩ 「沖縄県信用保証協会・警察等連絡協議会」など各関係機関と連携し、引き続き、反社会的勢力の排除や不正な保証利用の防止に努める。
- ⑪ 協会を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、連合会研修等への積極的参加を行う。また、連合会実施の信用調査検定プログラム受験を促し、職員の資質向上を図る。
- ⑫ 共同システム運用協議会、保証協会システムセンター株式会社及び共同システム参加協会との連携を強化し、システム全体の安定運用を確保するとともに事故・障害の発生防止に努める。

## 2. 事業計画

平成 28 年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

（単位：百万円，％）

	金 額	対前年度計画比
保 証 承 諾	63,000	110.5
保証債務残高	123,847	95.4
保証債務平均残高	121,772	93.0
代位弁済	3,200	74.4
実際回収	1,600	88.9
求償権残高	879	82.1